

# 育児の波、止めてくれるな

会社員 小山 恵理子39 (東京都世田谷区)

自民党の宮崎謙介衆院議員が、妻の出産目前の不倫疑惑を事実と認め、議員辞職願を提出したとの記事を目にした。育児休業取得を表明し、世の称賛と批判を受けた国会議員の姿かと思うと、あまりに残念である。

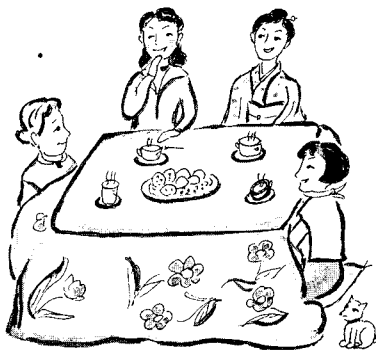
私は、育児休業を取得し、職場に復帰したワーキングマザーだ。常に時間に追われ、仕事では効率化を最優先させ、いかに結果を出すか考えている。幸い配偶者は、家事が得意。加えて職場と実家も近く、仕事と家庭の両立はできている。それでも職場に向かう私を見送る娘の表

情に胸が痛む。私を支えてきたのは、育児休業中に悔いなく娘と過ごした記憶である。そのよ

日本で起こしてほしい、柔軟な働き方に拍車をかけてほしいと願っていた。本当に残念な結果であった。ただし、育児休業は一議員の問題とは質の異なる話である。

この一連の騒動で、日本の波が止まらないでほしいと強く願う。

## お茶にしましょう



小林 トワ76(主婦・福岡県大牟田市)

## 心が温かくなる「ありがとう」

中学生 青木 瑠南15 (山形市)

「ありがとうございます」。赤の他人との言葉を交わす場として挙げられるのは、バスです。

せめてもう側なのです。そして運転手さんに命を守ってもらったわけなので、感謝の気持ちを伝えるのは当然だと思えます。

バスから降りる時、運転手さんに「ありがとうございます」と言っていますか。私は最近の高校生などに、そのような姿は見られないと思います。私たちはお客さんという立場ですが、乗ってあげるのではなくて、乗

もう一つは相席です。2人用の席に座っている私の隣に座ってきた人は、無言のまま座り、無言のまま席を立ちました。なんとも言えない複雑な感情になりました。次に座ってきた人は、「すみません」と言いながら座

り、「ありがとう」と言って席を立てていきました。「ありがとう」と言ってくれた人に対して、とても温かい気持ちになりました。ちょっとしたことを通して心が温かくなれる人が増えていくことに期待したいです。

## ふんす、塔

拉致調査中止

元々何もしてないし……

北朝鮮 (東京・菊千代)

## 力づけてくれた母の手紙

高校生 丸山 香織18 (宮崎市)

「スマイル。スマイル。なに心強かったことか。そ楽しみなさい」——それは大学受験の時だった。1教科目が緊張のあまりうまくいかなかった。周りの受験生らは「簡単だったね」「できた」と言い合っており、一人落ち込んだ。その直後の昼食時は試験のことばかり考えていた。

その時、弁当包みの中にある見慣れない紙に気がついた。母からの手紙で、丸っこい字はまるでそこに母がいるかのようであった。文の最後に書かれた「楽しみなさい」という言葉がどん

# 日本経済新聞

2月13日 土曜日

発行所 日本経済新聞社  
東京都千代田区大手町1-3-7  
電話(03)270-0251  
大阪本社 大阪府大阪市東区東1-9-1  
電話(06)782-3311  
名古屋支社 名古屋市中区栄3-1-1  
電話(052)443-3300  
西日本支社 神戸市中央区北長柄2-1-1  
電話(078)561-3211

カガクとデザインで面白いこと

## アイカ工業

http://www.aica.co.jp/

日経平均の終値は上方へ進む

08 0120-21-4946  
http://www.nikkei4946.com/

日経証券

http://www.nikkei.com/ asbu@sbw7.00-21.00  
08 0120-24-2146

「ナビスコ」終止符 山崎製パン、契約解消

G7で政策協調を 石原経財相インタビュー

## 日経平均1万5000円割れ 1年4カ月ぶり

12日の東京株式市場で日経平均株価は大幅暴落し、約1年4カ月ぶりに1万5000円を割り込んだ。市場に広がる競心暗鬼の潮は、実感がよくつかめないまま暴落の加速感を懸ける中国だ。不安は韓国へと広がり、堅調だったドイツや米国にも波及。マネーが逃れているのは、債券が裏面化した際に吸収してくれる成長のエンジンが豊富ではないことだ。(関連記事3面に)

日経平均株価は先週より、2月の下げ幅は達した。2月の下げ幅は760円安と大幅暴落し、終値は1万4千900円に落ち込んだ。1月20日、日経平均株価は1万6千000円を割り込んだ。銀行追加金繰り入れを前年10月より1年10月21日

日経平均株価は先週より、2月の下げ幅は達した。2月の下げ幅は760円安と大幅暴落し、終値は1万4千900円に落ち込んだ。1月20日、日経平均株価は1万6千000円を割り込んだ。銀行追加金繰り入れを前年10月より1年10月21日

### 市場 激動

## マネー疑心暗鬼の連鎖

経済成長続くも 株価は急落

欧州金融大手のUBSは今月に入り、米国の今年の成長率の予測を2.8%から1.5%に大きく引き下げた。米国の利上げに踏み切り、競気の回復を印象づけたばかりだ。同社の試算は、世界の市場心理を代弁しているかのようだ。ウォール街では、米国の景気後退の可能性すら公然と語られるようになった。米国の景気は、世界で増殖した米誘引の競り合いで、特に石油や石炭、鉄鉱石などを「燃料」にしてきた中国には、

米国 11B	15660.18円	(▲10.1%)	0.7%	(15年10-12月)
日本 12B	14952.61円	(▲21.4%)	1.0%	(15年7-9月)
中国 5H	2763.49	(▲21.9%)	6.8%	(15年10-12月)
欧州 11B	8752.87	(▲18.5%)	1.1%	(15年10-12月)

(成長率(%)は10年間の平均値)

(注)成長率(%)は10年間の平均値、株価は年初からの下落率、▲は下落

設備の過剰や住宅の値下がり、銀行の不良債権に対する懸念まで、中国が抱える課題は1990年代以降の日本の「失われた20年」と重なる。だが日本はバブル崩壊前、貿易や金融的なインフラも継承して何とか耐えてきた。中国は債権が乏しいまま過渡期を迎える。時に政権上層の権力闘争が絶えず新旧両派が争い、銀行の不良債権に不安が投資家をうごめかす。中国景気の悪化は、世界の経済連動を直撃する。ベネチアは、今年2年連続の赤字を宣告した。日本、中国、欧米のG7で政策協調を促しているが、日本の貿易振興機構が

「活断層でない」 柏崎刈羽原発で規制委

## G20 資本流出対策協議へ

### 新興国通貨の安定狙う

20カ国・地域(G20)は、自下而上で中国で開く財務相・中央銀行総長会議で、金融市場の安定化を要請する。市場不安の連鎖である新興国の資本流出への対応が焦点になる見通しだ。日本を含む先進国の当局者の間に、過度な投機資金の動きを抑制する効果も期待する声も出ている。(関連記事7面に)

昨年12月、9年ぶりの利上げに踏み切り、競気の回復を印象づけたばかりだ。同社の試算は、世界の市場心理を代弁しているかのようだ。ウォール街では、米国の景気後退の可能性すら公然と語られるようになった。米国の景気は、世界で増殖した米誘引の競り合いで、特に石油や石炭、鉄鉱石などを「燃料」にしてきた中国には、

## イランに再進出

### 関西ペイント、日本勢初

関西ペイントはイランに再進出する。29日も、年に1回開く自動車部品の出展機会に再び出資し、事業拡大を促す。合

関西ペイントはイランに再進出する。29日も、年に1回開く自動車部品の出展機会に再び出資し、事業拡大を促す。合

「シリア合意」難民が背景 米欧口など17カ国は11日、シリア内戦の「11週間の停戦」を呼びかけることで合意した。内戦に伴う難民の流出が続いていることが背景にある。今後はアサド政権や反体制派に停戦を順守させられるかが課題となる。

欧州景気、足取り鈍く

EUROSTATによると、ユーロ圏の昨年10~12月の成長率は前期比年率で1.1%と、7~9月比0.1%低下した。年明け以降の金融市場の混乱に加えて、鉱工業生産も伸び悩んでいる。先行きには不透明感が強まっている。

高卒内定率90% 25年ぶり

高校入試は12月、27.5万1千人、卒業生の昨年12月末時点の就職内定率が90.0%だったと発表した。90%となるのは、バブル期の1990年度以来25年ぶり。製造業を中心に人手不足などが背景にある。

中国では、国内景気の減速や米国の利上げを受け、連年の上昇が止まり、4年6月から続く深刻な減速傾向が、人民元相場を急落させているが、回国の外貨需要は、中国の市場開拓には必要不可欠なものである。中国は人民元相場を急落させているが、回国の外貨需要は、中国の市場開拓には必要不可欠なものである。

## NEWS&VIEWS

M&I 生活設計・資産運用

住モローン、今こそ固定型? おひとつさりさま、万一の備えは?

フラス1 何でもランキンケ おいしい写真 スマホで撮りたい

電子版 まよらの「本 卒業旅行に価格破壊の波」 ネットにたたけた大学生は価格に敏感だ。海外予約サイトの台頭もあり、大手旅行会社の低価格競争は限界に近づいている。>>>トレント。>>>ス最前線

# 生保大手3社増収

## 4〜12月 貯蓄型販売伸びる

生命保険大手4社の2015年4〜12月期の業績が12日、出そろった。貯蓄型保険の販売が伸びて、売上高に相当する保険料等収入は明治安田生命保険以外の3社が増収となった。本業のもうけをしめす基礎利益は住友生命保険を除く3社が外国債券などの運用が好調で増益となった。

第一生命保険は、子会社化した米生保の収益が寄与し、保険料等収入が5・6%増の4兆1663億円。基礎利益が22・7%増の4192億円だった。明治安田生命は、長期金利の低下を受け、第一生命保険は、子会社化した米生保の収益が好調で保険料等収入が14・7%増の2兆1738億円。変額年金の支払いのための準備金の積み増しが影響し、基礎利益は13・2%減の2399億円だった。

毎日 (2/13)

2016/2/25

# 預金はタンスへ?

日銀が導入したマイナス金利政策を受けて、タンス預金に利用するとみられる個人向けの金庫が売れている。写真。金庫国内シェア1位のメーカー「エーコー」によると、マイナンバーの通知カードが配布され始めた昨年秋から

## 個人向け金庫 売り上げ好調

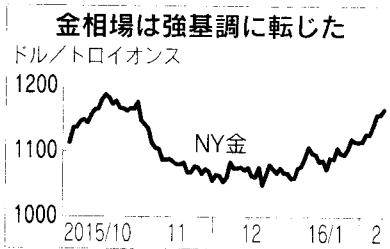
ードの保管場所として需要が高まり、出荷量が倍増。さらにマイナス金利政策が発表されてから拍車がかかり、生産が追いつかない状態が続くという。売れているのは50キから120キまでのサイズで、値段は2万円から20万円のもの。

【写真・文 梅村直承】

毎日 (2/25)

# 金相場、騰勢強める

## 米景気懸念、3カ月ぶり高値



金相場が上昇し、3カ月ぶりの高値を付けた。米国景気の先行きに対する懸念が出たことで、ドルの代替資産とされる金を買われた。年明け以降、金融市場が不安定な動きをする中で、騰勢を強めつつある。国内ではマイナス金利導入による将来的な不安も金買いを後押ししている。

## マイナス金利、買い後押し

先週末に公表された米国の雇用統計が力強さを欠いた。追加利上げが遅れるとの見方から、ファンドが金を買い戻した。マーケットアナリストの豊島逸夫氏は「金相場の



円を金に換える需要も潜在的に膨らむ (都内の貴金属店)

先週末に公表された米国の雇用統計が力強さを欠いた。追加利上げが遅れるとの見方から、ファンドが金を買い戻した。マーケットアナリストの豊島逸夫氏は「金相場の

上げ基調は米国経済の(先行きに対する)悲観論の裏返し」と話す。金の上場投資信託(ETF)は代表的なSPDR(スパイダー)ゴールド・シェアの残高が5日時点で698トになった。年初より56ト多い。

ETFには年金関連などが中長期的な視点から投資している。先物市場で活発に短期売買するファンドなどの資金と違い、相場の先行きを読むうえで参考指標になる。金相場の昨年末からの上昇率は1割になった。株式相場が乱高下し、景気の先行きに暗雲が漂う

日経 (2/9)

産業関連銘柄の非鉄や原油などが軒並み低迷するなかで、資産の側面が強い金の値上がりが目立つ。最大の下げ材料だった米国の政策金利引き上げが決まり、値上がりしやすい地合いに転じた。

### 中国外貨準備 減少止まらず

元買い介入主因

【北京・時事】中国の外貨準備の減少が止まらない。1月末の残高は3兆2309億ドル(約378兆円)と、前月から995億ドル減り、3カ月連続で大幅な落ち込みを記録した。人民元相場の急落を阻止するため、中国人民銀行(中央銀行)が外貨準備を取り崩し、

大規模な元買い・ドル売りの市場介入を繰り返していることが主因だが、経済危機など「万が一」の事態に備える外貨準備の縮小に懸念が強まっている。「3兆ドルは死守せねばならない」。中国メディアによると、人民銀行の金融政策委員を務めた有力経済学者、李稻葵・清華大教授は、1月に開かれたフォーラムで、危機感をあらわにした。

人民銀行は国有銀行を通じて介入などで「人民元防衛」を図るが、一方で、中国の為替政策をめぐる不透明感が市場を不安にさせている。市場関係者は「人民銀行の意図が読めない」と嘆く。

2月(2/4)

### 中国、個人向け住宅ローン緩和

2016/2/3

【北京】大越匡洋】中国人民銀行(中央銀行)は2日、個人向け住宅ローンの利用規制を緩和すると発表した。1軒目の購入で最低25%としている頭金の比率を各都市の判断で20%まで下げられるようにした。1軒目の住宅ローンを払い終えていなくても、30%以上の頭金があればローンを使った2軒目の購入を認める。これまでは40%以上の頭金が必要だった。

日経(2/3)

### イタリアの銀行不良債権拡大

2016/2/4

イタリアのレンツイ首相が就任して2年がたつ。この中道左派の首相が直面する問題は低成長や移民問題など様々だが、同国の銀行が不安に覆われていることが彼を窮地に陥れかねない。

FT FINANCIAL TIMES

金融危機以降、イタリアでは歴代政権が金融部門の不良債権の急拡大を放置し、その規模はとてつもない大きさに達した。銀行はバランスシート上に3500億ユーロ(約44兆4千億円)の不良債権を抱え、これは国内総生産(GDP)の約5分の1

### 債権者にも負担を

巨額不良債権に投資家の懸念が高まっているほか、新規融資を抑え経済回復の機会を逃すことになる。金融再編を遅らせる可能性もある。レンツイ首相はこの問題に取り組みむ必要性を理解し、大手10行の合併を促す法律を打ち出した。だが銀行が帳簿をきれいにすると同時に欧州連合(EU)のルール内で事業を展開するための青写真をまださせていない。実効性のある解決には政治的に痛みを伴う行動が求められる。小規模の個人投資家を

### ドイツ銀株が急落

#### 利払い能力に不安

【ロンドン共同】欧つ、ドイツ銀行の株価の金融最大手の一が急落している。債券

の利払い能力に不安が高まったため。同銀は火消しに躍起だが、銀行株の売りは欧州全体に広がり、金融システム全体の健全性に対する懸念もくすぶる。

日経(2/4)

ドイツ銀の株価は8日に9・5%急落し、9日も4・3%の大幅安となった。2015年12月期に68億ユーロ(約8800億円)の最終(当期)損失を計上し、財務基盤の弱さが指摘される中、4月末に予定されている3億5000万ユーロの利払いができるか疑問視された。

同銀は「約10億ユーロの支払い余力がある」との声明を発表し、財務能力に問題はないと強調したが、不安に駆られた投資家は銀行株の売却に走った。

日経(2/4)

# EU、現金利用に上限

規制案は欧州で意見が割れている

検討課題	推進派	反対派	今後の見通し
現金の使用を制限	仏独の財務省。南欧も支持	ドイツなど北部欧州の保守系与党や経済界	2016年6月以降に具体案

## テロ組織の資金封じ込め検討

### 高額品は振り込み カネの流れ監視

【ベルリン＝赤川省吾】欧州連合（EU）がテロ資金対策として、現金の使用を制限する検討に入った。高額商品を現金で買うことを禁じ、高額ユーロ紙幣を廃止する。テロや犯罪に手を染める組織の脱税や資金洗浄（マネーロンダリング）を封じ込める狙いがある。実現すれば、EU域内外の消費者に影響が出そうだ。



#### 高額紙幣廃止を検討

500ユーロ紙幣はあまり使われていない＝ロイター

構想は2月に入って急に現実味を帯びた。独仏の財務省が合意し、12日のEUの財務相会合で取り上げた。5月中旬に大枠が固まる可能性がある。もともと一部のEU加盟国では、犯罪対策の一環として現金の支払いに上限を設ける動きがあった。消費者保護機関のECCによるとスペインでは原則として2500円（約30万円）まで、今後は欧州の統一指針を設けるかが焦点となる。欧州政界では2000～5000円にすべきだとの意見が多い。

足並みをそろえて欧州中央銀行（ECB）は五百円札を廃止する。「資金洗浄を黙って見過ごすわけにはいかない」とクレー専務理事は11日、仏紙に語った。「まもなく（廃止を）決める」とまで踏み込んだ。

ECB理事会ではドラギ総裁らも高額紙幣が犯罪に使われているとの懸念を強めている。五百円

札は日常生活ではほとんど使われていないにもかかわらず、金額ベースで現金流通量の3割を占める。「犯罪目的だ」。ドラギ氏は漏らした。

域内のスーパーや量販店は偽札であることを警戒し、高額紙幣を受け取らないことが多い。一連の規制策が導入されれば、高級車や不動産、宝飾品なども現金で買うのが難しくなる。EU域外からの観光客の買い物に影響が出る可能性もある。クレジットカードで

の支払いや銀行振込を促し、当局がカネの流れを把握しやすくする。背景には、ユーロ圏だけでユーロの現金が広く流通していることがある。例えば欧州に渡る難民の手引きをするトルコの密航業者は、ユーロやドルで代金を受け取る。麻薬や武器の取引、人身売買でもユーロが使われることがある。こうして不正蓄財した現金がユーロ圏に再び持ち込まれ、犯罪組織が物品を手に入れるのを阻止する。

域内には消費者の支払い手段を政府が制限すべきではないとの慎重論は残る。伝統的に現金を重んじるドイツやオーストリアなど北部欧州の与党や消費者に反対が根強い。だが各国政府はやむを得ないとの立場。ドイツ財務省は「現金がなくなるわけではない」と説得に回っている。

日経 (2/24)

金融庁が国内で初めて導入する仮想通貨の法規制案が23日わかった。今までは仮想通貨を単なる「モノ」と見なしただが、法改正で「貨幣の機能」を持つと認定することで、決済手段や法定通貨との交換に使えると正式に位置づける。仮想通貨の取引所は登録制とし、金融庁が監督官庁になって、仮想通貨の取引や技術の発展に目を光らせる。

今通常国会に資金決済法の改正案を提出し、成立を目指す。日本では約2年前に世界最大だったビットコイン写真がロイターの取引所「マウントゴックス」が経営破綻した。顧客の預かり資産が消

## 仮想通貨を「貨幣」認定

### モノ扱いから決済手段に



金融庁、法改正へ

減し利用者保護などの課題が浮上。政府内に監督官庁が存在せずにモノとして取り扱ったが法規制を機に仮想通貨が健全に広がる体制を整える。仮想通貨の定義として2点明記した。1つは物品購入などに使用できる「交換の媒介

の機能。もう1つが不特定を相手にした購入や売買を通じて法定通貨と交換できること。いずれも貨幣の機能の一部で、金融庁は仮想通貨がIT（情報技術）と金融を融合した「フィンテック」の発展につながる可能性を見する。世界では仮想通貨が約600種類あり、代表的なビットコインは昨年11月時点で時価総額が7000億円を超えた。投資だけでなく、安価な決済手段として期待される一方で、各国の金融当局が資金洗浄対策などから法規制に乗りだしている。

経産(2/24)

### エアバス、前期15%増益

【ロンドン＝竹内康雄】欧州航空防衛大手エアバス・グループが24日発表した2015年通期決算は、最終利益が前年比15%増え、27億円(約3300億円)だった。軍用機や衛星の納入が好調だった防衛宇宙部門がけん引したほか、民間航空機部門は堅調だった。売上高は6%増の645億円だった。

経産(2/25)

### クリントン氏が日中通貨安批判

米地方紙に寄稿

【コロンビア(米南)部サウスカロライナ州)西田進一郎】米大統領選の民主党最有力候補、ヒラリー・クリントン前国務長官(68)は23日、通商政策を巡って地方紙に寄稿し、日本や中国などが為替操作で自国製品を安く

しており、大統領に就任すれば対抗措置を取るとの考えを示した。環太平洋パートナーシップ協定(TPP)への反対姿勢も改めて強調した。

クリントン氏は「大統領に選ばれば、世界貿易における競争条件を公平にする」とのタイトルで、3月1日ス上院議員(74)は、中国の為替操作を問題視し、労働者保護を掲げてTPPに反対する。

クリントン氏も姿勢を鮮明にすることで、労働組合などの取り込みを図る狙いがある。



クリントン前国務長官＝AP

ソタ▽メーン▽オハイオ州の地元紙3紙に寄稿した。

為替問題では「中国や日本、他のアジアの